

「2018 年 6 月短観（茨城県）」の解説

- 業況判断 D.I.（全産業）は、製造業が改善したものの、非製造業が悪化したため、全体では前回比横ばいとなりました。
- 2017 年度の事業計画（全産業）をみると、経常利益が前年度を上回り、「増収・増益」となりました。設備投資は前年度を下回りました。
- 2018 年度の事業計画（全産業）をみると、売上高が前年度を上回る一方、経常利益は前年度を下回り、「増収・減益」となる計画です。また、設備投資は前年度を上回る計画となっています。
- 今回得られた情報も踏まえ、7 月 6 日に「茨城県金融経済概況」を公表する予定です。

I. 判断 D.I.

1. 業況判断

- 企業の業況判断 D.I.は、製造業（前回 26→今回 29）が 2 期振りに改善した一方、非製造業（同 0→同△4）が 2 期振りに悪化したことから、全産業（同 12→同 12）では横ばいとなった。
 - 製造業（今回 29）は、2017 年 12 月調査（30）に次ぐ水準。さらに遡ると、1991 年 2 月調査（30）以来の高い水準となっている。
 - 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回 18→今回 17）が小幅悪化、非製造業（同 15→同 15）は横ばいとなった。この結果、全産業（同 17→同 16）では小幅悪化した（8 期振りの悪化）。
- 業種ごとの主な動きをみると、製造業では、化学や輸送用機械、電気機械で輸出や生産の増加基調が続き業況が改善した。一方、窯業・土石、金属製品では、スポット需要の剥落や原材料価格の上昇等から業況が悪化した。非製造業では、卸売や小売で、天候要因やコストの上昇（仕入れ値、人件費）から、業況が悪化した。
- 先行き 2018 年 9 月までの予測では、全産業では若干の悪化（今回 12→先行き 9）を見込んでいる。製造業（同 29→同 20）は悪化を予測している一方、非製造業（同△4→同△1）は若干の改善を予測。

2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、非製造業で「供給超過」幅が縮小したほか、製造業で「需要超過」幅が拡大したことから、全産業でも4期連続で「供給超過」幅が縮小した（前回△9→今回△7）。先行きについては、「供給超過」幅の拡大（今回△7→先行き△8）を予測。
 - 製造業の水準（5）は、1991年2月調査（7）以来、27年振りの水準。また、全産業の水準（△7）は、2014年3月調査（△5）以来、4年振りの水準。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「需要超過」幅が縮小した。（前回12→今回10）。先行きについては、「需要超過」幅の拡大（今回10→先行き17）を予測。
- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超幅が縮小した（前回12→今回10）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（前回29→今回34）ほか、販売価格判断（全産業）も、「上昇」超幅が拡大した（同6→同7）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）が、「上昇」超幅の縮小を予測している（今回34→先行き33）ほか、販売価格判断（全産業）は、横ばい（同7→同7）を予測。
 - 仕入価格判断では、全産業の水準（34）は、2008年9月調査（57）以来、10年振りの水準。また、製造業の水準（39）は、2008年9月調査（67）以来10年振りの水準。非製造業は、前回（3月調査）で2008年9月調査（47）以来、10年振りの高水準となった後、今回も同水準で横ばい（前回30→今回30）。
販売価格判断では、全産業の水準（7）は、2015年6月調査（8）以来、3年振りの水準。

3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「不足」超幅が縮小（前回△11→今回△10）。先行きについては「不足」超幅の拡大（今回△10→先行き△14）を予測。
 - 全産業の水準は、前回（3月調査）で2008年3月調査（△11）以来、10年振りの水準となった後、今回もほぼ同水準で推移（前回△11→今回△10）。また、製造業の水準（△15）は、前回調査で1991年5月調査（△34）以来、27年振りの水準となった後、今回も同水準で横ばい（前回△15→今回△15）。
- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が拡大し（前回△37→今回△38）、先行きについても、「不足」超幅の拡大（今回△38→先行き△40）を予測。
 - 全産業の水準（△38）は、1991年11月調査（△39）以来、27年振りの水準。また、製造業の水準（△37）は、1991年5月調査（△47）以来、27年振りの水準。

4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は「楽である」超幅が拡大した（前回10→今回15）。
金融機関の貸出態度判断（全産業）は「緩い」超幅が横ばいとなった（同25→同25）。この間、借入金利水準判断（全産業）は「低下」超幅が拡大した（同△3→同△6）。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2017年度の売上高は、製造業（前年度比+11.2%）、非製造業（同+0.1%）ともに増収となり、全産業（+5.8%）でも増収となった（前回調査から+0.1%の上方修正）。
 - 製造業は4期振りの増収、非製造業は3期連続の増収となり、全産業では4期振りの増収。
- 2018年度の売上高は、製造業（前年度比+4.1%）、非製造業（同+0.9%）ともに増収となり、全産業（+2.6%）でも増収計画となっている。

2. 経常利益

- 2017年度の経常利益は、非製造業（前年度比△1.8%）が2期連続の減益となった一方、製造業（同+14.8%）が2期連続の増益となり、全産業（+3.4%）では3期連続の増益となった（前回調査から△1.3%の下方修正）。
- 2018年度の経常利益は、製造業（前年度比△17.6%）、非製造業（同△2.6%）ともに減益となり、全産業（△7.8%）でも減益計画となっている。
 - 原材料費や人件費の上昇を想定し、慎重な見込みとする先が多い。

3. 設備投資額

- 2017年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、製造業（前年度比△11.1%）、非製造業（同△0.9%）ともに減少となり、全産業（同△7.8%）でも3期振りの減少となった（前回調査から△14.4%の下方修正）。
- 2018年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、製造業（前年度比+41.7%）、非製造業（同+1.0%）ともに増加となり、全産業（同+27.4%）でも増加計画となっている（2年振りの増加計画）。

4. 新卒採用（6月および12月調査）

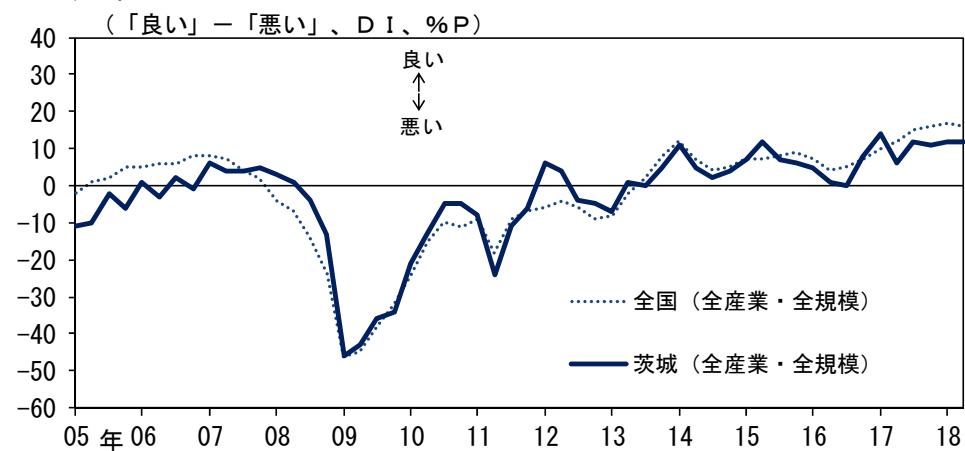
- 全産業では、2018年度、2019年度ともに前年度を上回る計画にある。

以 上

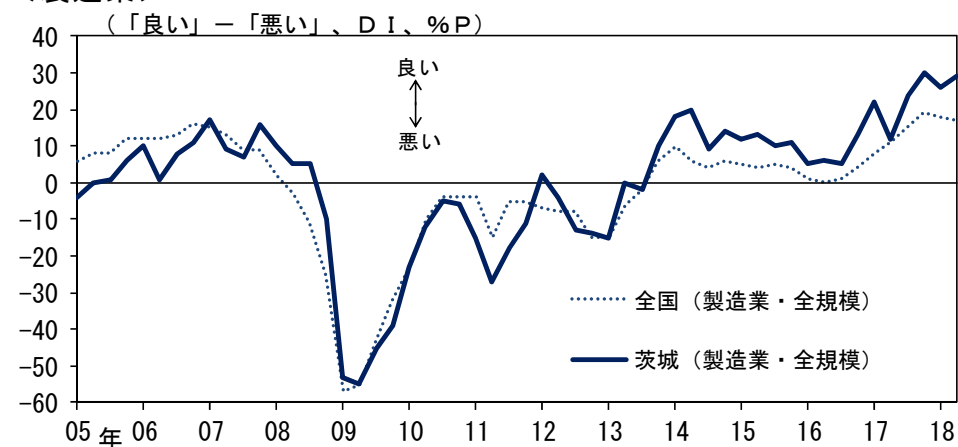
(参考)

短観・業況判断DIの推移（全国と茨城）

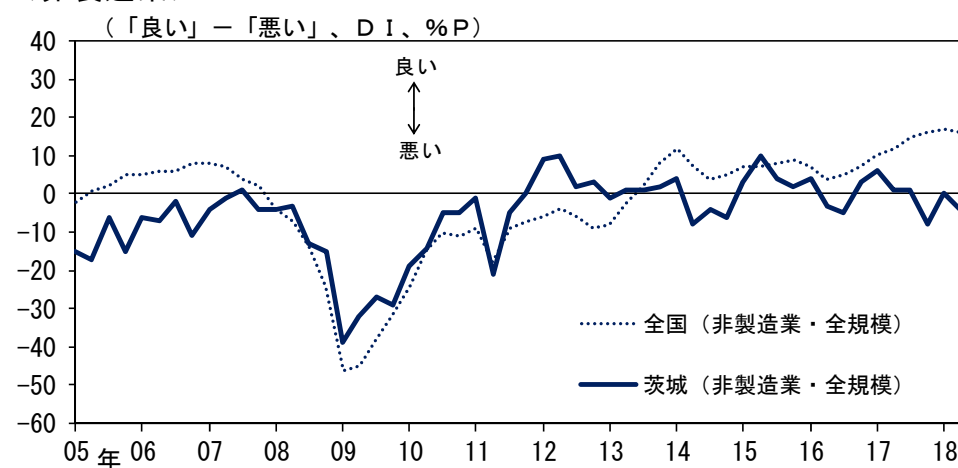
<全産業>



<製造業>



<非製造業>



※ 6月短観実績まで記載